

## 令和4年度 日野町商工会経営発達支援事業 事業所業況調査（決算申告状況調査）結果報告

管内の景気動向等についてより詳細な実態を把握するため、年1回、確定申告書作成支援時に財務状況、景況感のヒアリング調査を行う。（令和5年2月～4月）

### ○調査方法

- （調査事業者数） 管内小規模事業者：131社（目標80社） 有効調査事業者数127社  
（調査項目） 売上額・売上総利益・経常利益（個人事業主は青色申告控除前所得額）、従業員数の増加（減少）割合、景況感を前年対比で分析する。  
（調査手段） 経営指導員等が、上記調査項目についてヒアリングを行う。

### ○年別平均値

年	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	経常利益 青色控除前所得	経常利益 所得金額	従業員数 (人)	内専従者 (人)
R1	19,360	9,629	1,970	1,759	1.08	0.66
R2	18,963	10,246	2,240	1,990	1.10	0.64
R3	16,492	9,010	1,920	1,676	0.97	0.59
R4	17,025	8,675	2,244	1,789	0.94	0.57

※R2・3・4年の売上高にはコロナ対策施策の給付金（助成金）等の収入も含まれる。

### ○景況感調査

- R4（対象127件） ・悪化24件 ・不変67件 ・良好36件  
R3（対象115件） ・悪化62件 ・不変33件 ・良好20件

### ○概要説明

令和4年分において売上高平均は前年比で3.2%の増加、経常利益額も16.8%増加した。

売上は若干増加したものの売上総利益が減少しているのは原材料等の高騰が影響していると考えられる。

令和4年度当初、事業復活支援金、事業継続支援金などが雑収入として加算していることが、収益の維持、増加とみることが出来、業績の改善に至っているとは考えにくい。

主に日野町小売、サービス、飲食業では、県の施策である「しが割」や、日野町商品券発行による効果を受けた感触を得ている事業所も多い。

景況感においては、良好が増加しているが、業種で景況感のバラつきがあり、一部では、業況の回復傾向が伺えるが、まだまだ厳しい状況が続いている。

コロナ禍による業績低下のみでなく、過剰競争、少子高齢化、文化の変化、事業主の高齢化などが要因している。

ヒアリングでは、後継者問題、社会環境の変化などの経営課題があり、小規模事業者としては単独での対応が難しい状況にある。

経営発達支援事業による報告